

様式 3

会 議 録

会議名 (審議会等名)		令和3年度 第1回相模原市経営評価委員会			
事務局 (担当課)		経営監理課 電話042-769-9240(直通)			
開催日時		令和3年5月17日(月) 18時~20時			
開催場所		相模原市役所 本館2階 第1特別会議室			
出席者	委員	9人(別紙のとおり)			
	市				
	事務局	4人(経営監理課 高林課長、高橋総括副主幹、大越主査、黒川主任)			
公開の可否	可	不可	一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可の場合は、その理由					
会議次第	<p>1 開 会</p> <p>2 議 事 (1) 「第2次さがみはら都市経営指針実行計画」令和元年度の取組結果評価に関する建議書(案)について</p> <p>3 その他</p>				

審 議 経 過

1 開会

定足数及び傍聴者の確認を行い、経営評価委員会を開会した。
主な内容は次のとおり。

2 議事

- ・ 事前に各委員から提出のあった本審議項目の評価（案）と局区評価が全て同一のものについて、その評価を委員会評価とすることについて事務局より提案し、承認された。
取組項目1（C） 9（B） 13 - 5（C） 24 - 1（C） 24 - 2（C） 24 - 3（C） 25 - 2（C） 25 - 3（C） 25 - 4（C） 25 - 5（C） 25 - 6（C） 34 - 2（C） 39（B） 46（B） 51（C） 55（C）の16項目について委員会評価を決定。
- ・ 残る8項目について、事務局より事前に各委員から提出のあった意見やそれに対する事務局の見解を説明し、意見交換を行うとともに、委員会評価について審議した。

（以下、質疑応答・意見交換 は委員の発言、 は事務局の発言）

・ 議事（1）

【取組項目10】（委員会評価結果：「B」）

- 実績（目標値の約73%）から考えるとC評価に相当するのではないかと考えていたが、東日本台風やコロナの影響により開催できなかったイベント分を加味するとB評価に相当することは理解した。（川崎委員）
コロナ禍でイベントを強行するのではなく、臨機応変に対応したことで評価が下がってしまうのはいかがなものか。（神田委員）
コロナ禍で今までと同じような講習を行っていくのは難しいと思われるため、その形態や考え方を検討してほしい。（青木委員）
今後の方向性の検討も行うよう付記した上で、B評価としたい。（山口委員長）

【取組項目16】（委員会評価結果：「C」）

- 実績からみるとC評価になると思われるが、移行期であるということを踏まえるとB評価になることも理解している。しかしながら、そもそも目標値の設定を丁寧に行うべきでなかったか。（澤野委員）
移行期であることが事前に分かっているのであれば、目標値の変更も可能であり、目標設定のところで調整すべき内容である。委員会としては客観的に評価をした方がよいのでは。（川崎委員）

目標値については、各区療育窓口において就学前児童に関する相談を行っていたが、それを学齢期まで対象を拡充することで、相談に結びつきやすくなり、相談件数が増加することを見込んで設定されたものである。しかしながら、学齢期の対象者に対応する職員等の育成が遅れたことから、小学生と中学生の移行を段階的に行うこととしたことにより、目標達成が困難となっているものである。

(経営監理課 大越主査)

- 人材育成のことを考えるとB評価でも良いかと思っただが、指標の考え方に則るとCが妥当であると考え。(神田委員)

CよりもB評価の方が取組自体が進んでいるということもあるが、問題を浮き彫りにした方が、施策が推進されるという面もある。Cという評価をした上で、人材育成という困難なところがあるということを経験することが重要である。(川崎委員)

【取組項目22】(委員会評価結果:「B」)

- そもそも指標がずれているのではないか。中央区の取組内容には市民との協働があまり感じられず、中央区が一人で頑張っているような印象を受ける。(染谷委員)
- 客観的な目標値を設定したことは評価できるが、巻き込めていない層を巻き込むことが目的であるにも関わらず、この指標が正しいのか疑問である。(神田委員)
- 進行管理がこの委員会のミッションであり、代替指標を提案しないと所管課も困るのではないか。目標設定時に、他に指標が見当たらないからこの指標になっており、この基準に基づくとB評価ではないか。その上で、指標の見直しを促すよう付記してはいかがか。(川崎委員)
- 例えばプロモーション映像を見た人数等を目標値にしてはいかがか。(神田委員)
- 政策の目標が地域活動の担い手不足を解消することであるとしたら、指標として既存の指標にプラスして、地域活動の延べ参加者数になるのでは。(川崎委員)
- 地域活動、行事とはいったいどういったものなのか分からない。具体的な例をあげて数字を出した方が分かりやすい。目標設定自体も低いのではないか。(澤野委員)
- 指標からするとB評価になることは否めないが、やみくもに取組を行っている印象を受ける。まずは、どういうことをすべきなのか調査することから始めるべきである。(染谷委員)

【取組項目23】(委員会評価結果:「B」)

- 実績値だけを見ると目標値は未達成であるが、若い世代を取り込んだ南区の協働事業の取組を評価しても良いのでは。(三好委員)

- 取組項目 2 2 の中央区の取組と達成目標が同様であるが、取組が異なっているのはどういうことか。事業の実施主体が異なるのが理由か。(染谷委員)
各区の事業は各区が主体となって実施をしていることから、取組内容が異なっているものである。(経営監理課 高林課長)
- 様々な市民に地域活動の担い手になってもらいたいというのが全市的な目標だと思われる。うまくいった事業は共有するなど所管課で議論してほしい。(神田委員)

【取組項目 2 6】(委員会評価結果 : 「 C 」)

- 次年度以降に申し出があった大口協賛については、評価してもよいのでは。(三好委員)
- コロナ禍で景気が悪くなっている中での協賛企業の状況を考えると、B 評価でいいのではないかと思うが、今後は参加者向けの目標値を検討する必要がある。(神田委員)
- B 評価とする理由は何か。目標値の 8 割に満たないのではないか。(川崎委員)
次年度以降に協賛予定の企業数を加味して局区評価では B 評価となっているが、御意見のとおりそれを加味しても 8 割未満のため、基準上では C 評価となる。(経営監理課 大越主査)
- 企業数にこだわるわけではないが、目的は様々な企業に協賛してもらいたいのか、経費の節減なのか、そこから考える必要がある。(川崎委員)
- 歳入の確保という趣旨だと、企業数にこだわるものではないのでは。(神田委員)
- 事業の目的としては、本取組を市内外へ広く発信するという一方で、協賛企業を増やしたい意図もあるのでは。プレているように感じる。(川崎委員)
- 本実行計画の年度途中であれば、達成見込みということで B 評価とすることも考えられるが、今回審議対象の令和元年度は最終年度であることから、C 評価が妥当である。(澤野委員)
- 今後の本取組の位置付けや考え方について検討するよう意見を付した上で、C 評価としたい。(山口委員長)

【取組項目 2 8】(委員会評価結果 : 「 B 」)

- 生活保護費返還金については、発生要因として就労の申告漏れのケースなどがあると思われるが、そういった誤りを減らす方に力点を置く、誤りの金額、件数を指標とすることも一つではないか。(川崎委員)
- 所管がまたがっているため、区ビジョンの推進事業のように 8 項目を切り分けた方が評価がしやすいのではないか。(神田委員)
- 8 項目は切り離すのではなく、各部署で情報共有をして、縦割りではなくプロジェクトとして取り組むべきではないか。(澤野委員)

- 8つの債権はそれぞれ所管課で対応しているのか。(川崎委員)
債権回収の専管組織である債権対策課が中心となって、債権回収推進会議を設置し、各部署で情報共有を図りながら、収納率向上に取り組んでいるところであるが、基本的にはそれぞれの所管課が債権回収に当たっている。所管課だけでは対応が困難な案件に対しては、債権対策課が支援、指導を行いながら取り組んでいる。(経営監理課 大越主査)
- 指標の数ではなく、個々の指標の達成率などで8割達成の根拠があればB評価で良いのでは。(川崎委員)

【取組項目47】(委員会評価結果:「C」)

時間外勤務時間数の削減については、全庁をあげて取組を進めているところであり、東日本台風に伴う災害対応や選挙事務などの不可抗力による増加分を加味しても、目標が達成されておらず厳しい結果であったと認識している。(経営監理課 大越主査)

- 時間外の増加は過労死の問題にもつながる。やむを得なかった理由ばかり言っても、いつまでたっても時間外は減らないのでは。(澤野委員)
- 選挙事務と災害対応によって時間外が増加したとあるが、災害対応は不可抗力であるが、選挙事務は予定されていたものなので、理由に入れない方が良い。(染谷委員)
- ワーク・ライフ・バランスを目標とするのであれば、イレギュラーなことは当然起こりうるので、それが起こってしまった後に休んでもらうとか、介護などの事情に応じた働き方などができるよう、目線を変えていく必要があるのでは。この目標設定の元ではC評価とし、この施策自体を単に時間外勤務時間数で評価するのはいかがかと考えるきっかけにしていきたい。(川崎委員)

先日策定した行財政構造改革プランの中にも、職員から出されている事務改善に係る提案もあり、事務局としては、一歩引いた中で、目の前の事務を整理してやるべきこととやらなくていいことを所管課に伝えていく必要があると考える。(経営監理課 高林課長)

- 時間外の削減=コスト削減の観点で語られることが多かったが、働き方改革は人の生き方の問題である。選挙事務などのイレギュラーな要因という話もあったが、業務の効率化など根本的に視点を変えるような大胆な提言も必要になるのでは。(澤野委員)

【取組項目59】(委員会評価結果:「B」)

基礎値に対して減少していることと目標値自体が未達である。しかも、基礎値から減少している理由や要因が不明であり、C評価では。(出雲委員)

- 概ね8割達成(77.5%)のためB評価で良いのでは。また、コロナの影響

を加味しても良いのでは。(川崎委員)

- 目標の人数は現状に合っていないと思われるので、目標設定が成り立つのかを今後見直す必要がある。(澤野委員)
- 今後の方向性の検討も行うよう付記した上で、委員会評価としてはB評価とする。(山口委員長)

【全体意見】

- ネーミングライツはできるところは既にやっており、もう名前を付ける効果がない施設しかないのでは。そこに注力するよりも、他のことに注力した方が良い。(川崎委員)
- 津久井地域の未利用地の売却についても、同様に厳しいと思われる。未利用地は緑として残すなど、コストをかけない方向で、売却を前提とした方針の見直しが必要ではないか。(川崎委員)

3 閉会

全ての審議が終了し、閉会した。

以 上

令和3年度第1回相模原市経営評価委員会 委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	山口 由紀子	相模女子大学 副学長・ 人間社会学部 教授	委員長	出席
2	川崎 一泰	中央大学総合政策学部 教授		出席
3	出雲 明子	明治大学専門職大学院ガバナンス 研究科教授		出席
4	霧生 卓	公認会計士		出席
5	坂本 堯則	相模原市自治会連合会 会長	副委員長	欠席
6	染谷 耕平	相模原商工会議所 青年部会長		出席
7	三好 上次	公募委員		出席
8	神田 広幸	公募委員		出席
9	青木 庸江	公募委員		出席
10	澤野 光晴	公募委員		出席